

各位

会社名 三櫻工業株式会社
 代表者 取締役社長 竹田 玄哉
 (コード番号: 6584 東証プライム)
 問合せ先 執行役員 松本 安生
 ガバナンス統括本部長
 (TEL. 03-6879-2622)

三櫻工業、社長の育休取得について

三櫻工業株式会社（登記社名：三櫻工業、本社：東京都渋谷区、取締役社長：竹田玄哉）は、取締役社長・竹田玄哉（以下、竹田）の約2週間の育児休業（以下、育休）の取得および3月末までの短時間勤務の実施をお知らせいたします。

当社は、「働きがいと生きがいの両立」をマテリアリティの一つとして掲げており、多様な人財の能力や個性を最大限発揮できる職場づくりなどの体制整備によりガバナンスの基盤を構築し、個人、企業、地域の持続的成長と価値創造を促すことを目指しています。

また、当社は、男性の育休取得率の改善を人的資本施策の一環ととらえており、今般の竹田の育休取得は、同取得率向上のために竹田自らが率先して実施するものです。

（取締役社長 竹田玄哉よりコメント）

「『働きがいと生きがいの両立』を実現するために、多様な人財が心身ともに健康に、いきいきと働ける職場にする事を重視しております。取り組みの一環として、性別を問わず育休を取得する事を推奨しております。自らが率先して育休を取得することで、働き方の多様性を広げ、会社と社員の持続的成長につながる好循環をつくるきっかけにできればと考えております。」

（ご参考）当社のマテリアリティ（統合報告書 2022 P.13-14 ご参照）

ミッションに基づく事業項目	貢献するSDGs	目指す姿	取り組み状況
革新的テクノロジーによる生産性向上	9	人命に関わる自動車の『重要保安部品』のものづくり企業として既存事業の技術的深化を図るとともに、知の探索を通じ自社の既存技術にこだわらない次世代コア事業を創出して新たな価値を提供し、次世代自動車等の発展に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> 造管製品、車輪駆動部品、ブレーキング製品、安全製品製造技術の深化 リーマムリユージョン製品（自動車・非自動車）の製品開発、事業開発 次世代コア事業創出に向けた革新的技術の開発およびスタートアップ企業への投資
環境負荷低減に貢献	11	環境にやさしい材料の選定、ロスの少ないものづくり、廃棄削減を考慮した製品づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 植物由来樹脂および樹脂リサイクル材料の適用拡大 材料歩留まりおよび工程内不良の改善による廃棄物削減 製造設備、部品のリユースによる廃棄物削減
	13	自社内での排出量のみでなく、ライフサイクルアセスメント(LCA)での削減を指標の一つとして、省エネ技術開発などを検討、推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 造管上流の変更によるCO₂削減の検討 鍍金工法の変更による環境負荷物質低減の検討 調達物流のモーダルシフトやコンテナラウンドユース、部材の標準化推進によるCO₂削減の検討 設備駆動力をエアシリンダーから電動モーターへ変更することによる省エネ推進 部品の軽量化、軽量部品（樹脂材料）の適用拡大
地域社会との共創と成長	12	三桜のグローバルな生産活動を通じて、各国地域の経済的発展に貢献し、地域社会とともに成長する。 各国内地財との共創に取り組み、地域の人財と一緒に働ける環境をつくらせて三桜工業のグローバル事業の持続的成長を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域経済発展を目的とした自治体とのインフラタイプなコミュニケーション 自治体と連携した事業開発・推進 『重要保安部品』メーカーの立場で交通安全を支える部品を供給し、ステークホルダーに安全と安心を提供 親子代々三桜に勤務しているなど、事業活動を通じた雇用創出と人財確保の観点で各国の地域社会と共創
働きがいと生きがいの両立	4, 5, 8, 10	三桜のDNAを受け継ぐ『ものづくり人財』を継続的に輩出していくための『自己変革への教育・育成の仕組み』、『多様な人財の能力や個性を最大限発揮できる職場づくり』などの体制整備によりガバナンスの基盤を構築し、個人、企業、地域の持続的成長と新たな価値創造を促す。	<ul style="list-style-type: none"> 次世代、次女世代を担う若手人財候補の育成 階層別、カテゴリ別教育プログラムの整備、運用 人財の多能工化 女性従業員の管理職登用 グローバル人財が社内内で活躍するための人事制度整備、グローバルでの人財ローテーションの促進 三現主義の徹底（※三現主義：『現場』『現物』『現実』の3つの『現』を重視する考え方） 健康リスクとエンゲージメントの調査および調査結果に基づく改善活動

以上